

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122165	千葉県	習志野市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.5%
案内・受付			92.3%	89.9%
電話交換			96.3%	92.8%
公用車運転			96.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			93.5%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状どおり直営かつ専任を維持	41.4%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			96.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託有	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.6%	71.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】			
実施済		委託予定		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	71.0%	9.7%		
				全国(市区町村分)				実施率		委託率		33.5%		3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		○	→	業務改革効果	○
----------------	--	------	--	---	---	--------	---

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	3	75.0%	運営ではあるものの、経費を必要最小限に抑制して運営できていることから、委託にした場合、逆に経費が増える可能性があるため。	1	運営の宿泊施設に併設しているため職員は兼ねて配置されており、経費が抑制できている。	66.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		58.8%	48.4%
プール	0	0			0		63.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		70.0%	85.0%
休養施設(公園内、山の家等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		79.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	2	1	50.0%	民間のノウハウを必要とせず、現状では直営で運営することが望ましいと考えているため。	0		78.0%	44.2%
公営住宅	6	0	0.0%	現時点では、直営で運営しており、指定管理者制度については、入居者のニーズや状況等を踏まえた上で、十分に調査し、今後検討が必要である。	0	司書職員の知識や経験の蓄積による専門性の向上や蔵書コレクションの継続性を保つとともに、他の図書館や機関との連携を継続して行うための配置している。	31.3%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		64.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設は開設当初から委託で運営しており、指定管理者の導入は検討していない。	0		26.3%	22.8%
図書館	4	3	75.0%	中央館として機能させるため、1館は直営のまま運営。	1		25.4%	20.2%
博物館(史跡、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		32.6%	28.1%
公民館、市民会館	7	6	85.7%	1館は今後開設予定のため。	2	直営施設であることから、常駐職員を配置している。	31.3%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		66.1%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	①直営ではあるものの、経費を必要最小限に抑制して運営できていることから、委託にした場合、逆に経費が増える可能性があるため自然体継承をするにあたり、教職員等の研究指導主事の対応が必要であるため	2	①自然体継承活動を提供する宿泊型の研修施設のため、資料目的とした運営は困難であるため宿泊を行う。小中学校へは学生を対象とした自然体継承活動を青少年自然の家等の研究指導主事の指導の下で行っている。(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度は日帰り実施)	51.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		84.6%	49.0%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		58.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	33	0	0.0%	10施設で民間委託導入しており、そのサービス検証を行いつつ、今年度新たな民間委託に向けた体制整備を進めていく予定である。	23	待機児童対策、また支援員の確保等に鑑みると、今後民間活力を生かした施設運営の拡大を検討する必要があると考えている。	38.6%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型		自治体クラウド		単独クラウド		【参考】	
				○				実施率(類似団体)	
								自治体クラウド	
								単独クラウド	
								58.1%	
								6.5%	
								全国	
								自治体クラウド	
								単独クラウド	
								41.4%	
								58.6%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		→		策定予定時期	
-----	--	---	--	------	--	---	--	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成一		○		作成予定		→		作成完了予定年度	
-----	--	---	--	------	--	---	--	----------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.5%	85.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体